（2016年10月26日付しんぶん赤旗）

水道民営化 渦巻く疑問

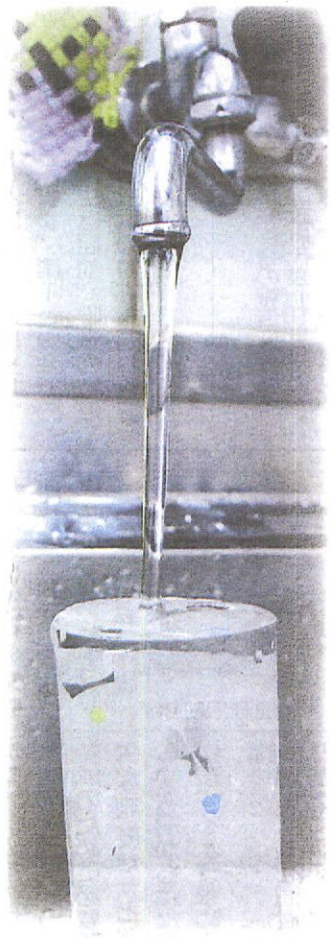
「なんでも民営化」したがる大阪維新の会（代表・松井一郎大阪府知事）のもと、大阪市の吉村洋文市長（維新の会政調会長）は、市の水道事業まで民営化を狙っています。全国初の民営化条例案は、橋下徹前市長（維新前代表）時代に維新以外の反対でいったん否決されましたが、吉村市長は再上程し継続審査になっています。あくまで2018年４月に業務開始したい考えです。「命にかかわる水まで、なんで民営化なの？」という疑問や批判が渦巻いています。（渡辺健）

大阪市

維新が推進 安倍政権が後押し

大阪市の水道民営化について考えた学習会＝大阪市

大阪市の水道民営化案は、浄水場など施設は大阪市が保有したまま、運営は新設の株式会社が行う「上下分離方式」です。設立当初は大阪市が100％出資し、事業開始後3～5年をめどに株式の一部を民間事業者に売却します。事業契約期間は30年。再延長で最大60年です。


安くておいしいと言われる大阪の水

？低料金なのに

市の水道担当部署（モニタリング部署）は職員20人程度だけになります。水道局職員はいったん退職し、希望者は運営会社に転籍します。職員は1000人以下に削減されます。

山中智子幹事長は憤ります。

維新前代表の橋下徹氏は、府市の水道事業を統合しようとして行き詰まりました。〝それならば民営化だ〟という乱暴な発想です。

維新や大阪市は、水道民営化による説得力あるメリットを示すこともできません。

30年トータルの繰越利益は市のシミュレーションでも公営820億円、民営920億円。30年間で約910億円のコスト削減というものの、民間会社になることによる法人税などの負担が30年間で570億円発生します。差し引き340億円です。水道局の職員をいったん退職させるため、一気に150億円の退職金が必要です。人員削減（2005年の2000人超から半減）で300億円のコスト削減は、仕事の質の維持や技術の継承を危うくします。

日本共産党が繰り返し主張してきたように、「安心・安全が第一」だからこそ水道事業は公営であるべきで、健全な収支のためには過大な水需要予測と過剰な施設整備を見直していくことが大切です。

？黒字なのに

いくつもの疑問符がつきます。

大都市（政令市と東京都）の水道料金の全国平均（一般家庭1カ月当たり20立方㍍使用の場合）は2866円（6月1日現在）。一番安いのが大阪市の2073円です。世帯全体の約98％が給水原価を下回る料金体系になっているからです。

大阪市の水道料金は1997年から20年間、値上げされていません。高度浄水処理導入もしました。それでも、最近年間100億円ぐらいの黒字で推移しています。

黒字なのに、なぜ民営化なのでしょうか。

「まったく身勝手な民営化構想です。大阪市を廃止・解体する『大阪都』構想にとって、〝市〟が付くものは邪魔だから民営化するというにすぎません」と日本共産党市議団の

？命綱なのに

水道は最も重要なライフライン（命綱）であり、水道水の安定給水を図る観点から、水道法では原則として市町村が経営するものとされています。

大阪市の水道民営化を後押ししているのは安倍政権です。6月に安倍内閣が閣議決定した「日本再興戦略2016」は、PFI（民間資金活用による社会資本整備）の柱として公共事業などの運営権を民間に譲渡する方式を拡大させるため、「大阪市の水道事業」が先行することに期待を寄せています。大阪市は「第1号案件としての成功がモデルケース」になり、「民間への市場開放が促進され、本格的な水ビジネス市場の創設」に寄与すると政府に売り込んでいます。民間のビジネスチャンスにしてくださいと言っているにすぎません。

？時代遅れなのに

「水道事業の民営化は世界では時代遅れです」とNPO法人AMネットの武田かおり事務局長は警鐘を鳴らします。水道民営化は1990年代がピークです。「民営化が失敗だった」と、世界では再公営化が加速しています。

AMネットによると、水の多国籍企業の本社があるフランスのパリ市が2008年、再公営化し、周りの自治体の再公営化が急激に始まりました。フランスで94事例、アメリカ58事例、スペイン14事例です。確認できているだけで再公営化は235事例（15年時点）に上ります。

民営化の失敗に共通しているのは、▽管理・運営の劣悪さ▽料金の高騰▽労働者削減による水質悪化▽投資不足▽財務の不透明さ―などです。

フランスのニース市では、水道だけでなく、いったん民営化した市内公共交通システムなども再公営化させました。パリ市では、市民が経営に参画しています。水道の公営企業体の理事会は、定員17人のうち市議会議員10人、労働者代表2人のほか、外部の専門家、環境NGO、消費者団体の代表などで構成されています。

「水道事業は、『民主的な統治』が世界で新しい流れになりつつあります」と武田さんは語ります。